

アメリカ外交はどこに向かうのか

◆ 神奈川大学法学部准教授
佐橋 亮

二〇一三年に二期目を迎えたオバマ政権。医療保険改革を巡り連邦議会は決裂、十七年ぶりに政府は一部機能を停止、化学兵器の使用が疑われたシリアにも世論の強い反対の前に介入を断念した。さらにアジア政策では中国への関与重視が目立った。財政の窮乏、テロとの戦いへの厭戦気分の前に内向きになるアメリカは、どこに向かうのか。

リチャード・ハースの警鐘

外交問題評議会は、『フォーリン・アフェアーズ』誌の発行でも知られる、全米を代表する研究機関だ。二〇〇三年からその理事長を務めるリチャード・ハースは、ブッシュ・シニア政権ではブレント・スコウクロフト大統領補佐官（国家安全保障担当）の中東・南アジア政策の右腕を務め、ブッシュ・ジュニア政権でも國務省政策企画局長の任に当たった。ハースは、昨年『外交政策は国内からはじまる』を出版し、話題を集めた。

ハースは今の国際秩序を無極時代の到来とみなしている。グローバル化と技術革新により、冷戦終結後にアメリカに集中していたパワーは拡散した。イラク戦争、アフガニスタン増派によりアメリカの国際的な地位は揺らいだが、台頭する中国も、EUや日本、インド、ロシアも、それ

ぞれが内に問題を多く抱え込んでおり、アメリカに対抗的な秩序を作る段階にはない。

そしてこれらの大国、G-20に集う新興国は、たとえば貿易や気候変動など、グローバルな諸課題に合意を得ることに失敗し続けている。もちろん、大同土での大規模戦争は最早あり得そうにないが、問題を解決できないほどまでに秩序は揺らいでいる。

このような新しい世界において、アメリカの役割とは何か。ハースが下す処方箋は明快だ。世界に際限なく関われるほどの余裕は、今のアメリカにない。アメリカが取るべき外交ドクトリンは「再建」であり、「民主化推進」、「人道主義」、「テロとの戦い」、「統合」ではない。アメリカの国益に照らせば民主主義国家かどうかでパートナーを選別するべきではない。リビアへの介入は不要であったし、シリアにも割く余力はない。今掲げるべきアメリカ外交のスロー

ガンは、「海外の国家建設よりも国内対策」なのだ。

なんと弱気なのだろう、これがアメリカを代表する有識者の考えなのか、と驚かれるかも知れない。しかし、ハースの考えには、「海外での活動がアメリカの経済の健全性や強みを傷つけるようなことがあってはならない」との強い信念が働いている。

そして、未だに他国に追いつかれていないからこそ国内に注力しなければならぬとの彼の考えは、孤立主義でも過度な悲観論でもない。中東ではなくアジア太平洋、西半球（アメリカ大陸）に資源を集中すべきとの考えと併せて考えれば、これは選択的に世界に関与すべきとの現実主義的な提案と言える。たとえばGDP比四％程度の国防支出は擁護している。北朝鮮の脅威と駐韓米軍の重要性も再三強調されている。しかし同時に、ハースは外交と多国間主

義の活用を訴え、陸軍や海兵隊の兵力、核戦力の削減を提案し、日本やフィリピンがアメリカを中国との対決に巻き込むのではないかと警戒心を隠さない。アフガニスタンの治安面での安定さえアメリカの重要な利益ではないとみなす彼にとって、果たして同盟国が挑戦を受ける領土問題はどのように映るのだろうか。

アメリカはどこまで内向くのか？

ハースの議論は、あくまでも有識者の考えに過ぎないが、ひとつの知的な体系をなしている。介入をアメリカの利益と余力に照らして判断すべきとの主張は、そこに道徳的使命感や倫理的な基準をみじんも感じさせず、スコウクロフト氏と親しいキッシンジャー氏が数年前に発表した「介入ドクトリン」を彷彿とさせる。

アメリカではその対外関与について、さらに「どぎつい」議論があることも事実だ。茶会派の議員に親和性の高い孤立主義に加え、同盟ネットワークや前方展開について否定するオフショア・バランシングの立場がそれにあたる。その代表的論者、クリストファー・レイン（テキサスA&M大学全学特別教授）は、財政窮乏の時代にあつて、アメリカは前方展開を断念し、ユーラシア安定の責任を地域諸国に「委任」してしまえば良いとあっさり述べる。高みの見物を決め込み、最後の段階でのみ介入する、これも純粹な現実主義者の一つの結論だ。

これらの議論に欠けているように思えてならないのは、アメリカが理念の共和国であり、また外から脅かされることに強い強迫観念を持つという基本的な事実だ。虐殺が進行していると分かっても無視を決め込めるのか。独裁政権と、あっさりと手を結べるのか。テロの温床になりかねない地域を、コストに見合わない切り捨てることができるのか。

このような疑問から、筆者は内向き志向を強めるオバマ政権も、そう簡単には世界から「撤退」するとは思っていない。ハースの議論は力の回復のために選択を提案しているが、彼もアメリカが国際秩序において大国としての役割を果たすことを否定しているわけではない。同盟ネットワークも温存すべきと考えられている。

しかし、なぜ若者を兵員として際限なく世界に派遣し、莫大な軍費を負担し続けなくてはならないのか。このような感情論に領いてしまう国内の声は、財政の窮乏、政治の分極化のなかで容易には解消しない。そして、国内に注力するためにも、可能な限り外交を駆使し、負担を軽減したいとの思いを行動に移すだろう。

中東情勢においてその傾向はみられるが、戦略的に最も高い位置づけを与えられているアジアにおいても同様だ。スーザン・ライス大統領補佐官(国家安全保障担当)による昨秋の演説が中国との新しい大国間関係

の構築に前向きな言質を与えたことには、外交による関係管理への期待がうかがえる。同盟国やパートナー国により多くの負担を期待する傾向も明らかだ。

アメリカ外交の潮目は、変わりつつある。われわれはややもすると、日々の政府高官の演説や漏れ伝わってくる発言などに左右されがちである。そして一部の専門家の声にばかり耳を傾けてしまう。けれども、アメリカ外交を理解するためには、その知的伝統と大きな論争を観察しなければならぬ。

アメリカは内向きだ、と批判することにさしたる意味はない。それぞれの国家が国防を超えて対外関与に割ける余力には制約があり、むしろこれまでのアメリカは他国と比べものにならないほどの負担を背負い込んできた。

アメリカをアジアに関与させることは、もちろん日本の利益になる。そのために、日本は豪州やインド、ASEAN、ロシア、韓国と連携しつつ、アメリカと同じ方向を向いた秩序形成のために負担を共有していかなければならない。同時に、アメリカを対中対決に巻き込んでいるとみなされることも避けなければならない。

ところが残念なことに、日本での政策決定や議論を観察していると、どうもアメリカ外交の基層変化への理解が足りないと感じざるを得ない。